

デフレーターに関する「最終とりまとめ」及び 「公的統計の整備に関する基本的な計画」における取組について

統計改革推進会議 最終とりまとめ（平成 29 年 5 月）

2. GDP 統計を軸とした経済統計の改善

(2) より正確な景気判断に資する基礎統計改善、GDP 統計の加工・推計手法改善に向けた取組

(2018～2019 年度)

- ・ デフレーター推計の精緻化に資する企業向けサービス価格指数における卸売サービス価格等の捕捉(2019 年度に基礎統計が改善され次第、GDP 統計のデフレーター推計に反映)

公的統計の整備に関する基本的な計画

(平成 30 年 3 月 9 日閣議決定)

第 2 公的統計の整備に関する事項

1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進

(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実

- ア より正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等
- イ 以上の取組に加え、実質値の精度向上を図る観点から、現行推計では必ずしも十分に対応できていない医療・介護及び教育の質の変化を反映した価格の把握手法等について、包括的な研究を推進するとともに、市場取引価格ベースによる建設や小売サービス（マージン）の価格の把握について、研究とその活用等に向けた実証的な検討等を進める。

別表

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進 (1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実 アより正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等	○消費者物価指数の次期基準改定に向け、冠婚葬祭サービスなどの把握の可否、インターネット販売価格の採用の可否を検討し、結論を得る。	総務省	平成 30 年度(2018 年度)までに結論を得る。
	○消費者物価指数における家賃の品質調整について、次期基準改定で参考指数を公表することを目標に平成 30 年度(2018 年度)以降も検討する。	総務省	次期基準改定までに結論を得る。
	○医療・介護及び教育の質の変化を反映した価格の把握手法とその応用について、厚生労働省、文部科学省等と連携し、平成 29 年度(2017 年度)に開始した包括的な研究を推進するとともに、建設(市場価格取引ベース)及び小売サービス(マージン)の価格の把握手法について、日本銀行が国土交通省の参画を得て行う共同研究の成果及び日本銀行が総務省・経済産業省等からデータ・関連情報の提供等の協力を得て行う研究成果も踏まえ、関係府省等と連携し、一連の研究成果の活用方法についても検討し、その結果を統計委員会に報告する。	内閣府、関係府省	平成 34 年度(2022 年度)までに実施する。